|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑦

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑦）  （創業者等運用緩和）  令和　　年　　月　　日  矢巾町長　高 橋 昌 造　様  申請者  住　所  氏　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生に金して、下記のとおり、　　（注１）　　　　　　　　　　　　　が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表)   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合は、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。  記  　最近１か月の売上高等（注２）  Ｃ－Ａ  Ｃ ×100 減少率 　　　　　％（実績）  Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　円  Ｂ：Ａの期間前２か月間の売上高等 　　　　　　　　円  Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均 　　　　　　　　円  (Ａ＋Ｂ)  ３ |

（留意事項）

　①　本様式は、１つの指定業種の属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴３か月以上１年１か月未満の場合、あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

　②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　本認定後、有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対し、経営安定関連保証の申し込みが必要です。

|  |
| --- |
| 矢産第　　　　　号  　令和　　年　　月　　日  　　申請のとおり、相違ないことを認定します。  　　（注）本認定書の有効期間：令和　　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで    認定者名　岩手県矢巾町長　高　橋　昌　造 |

［申請書記入に際しての注意事項］5号ｲ-⑦

（注１）には、

「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を記載してください。

（注２）には、

企業全体の売上高等を記載してください。